



株式会社 増木ホールディングス

時代とともに進化を遂げながら 「200年企業」を目指す総合建設グループ



株式会社増木ホールディングス
代表取締役社長 **増田 敏政** 氏

建設・不動産・住宅事業を展開する増木ホールディングスは、事業会社である増木工業の明治5年創業から数え、今年で154年目を迎える老舗企業だ。時代に合わせて事業を発展させ、現在では、埼玉県の新座、朝霞、志木、和光の4市を中心として業界で確固たる地歩を築いている。同社ではコロナ禍以前から他社に先駆けてテレワークや在宅勤務制度を活用しているほか、女性社員の積極登用や、働きながら学校に通うことができる制度など、働きやすい環境づくりに積極的に取り組んできた。

会社の将来を見据え、2022年6月からはホールディングス体制へ移行。傘下のグループ会社では、創業以来初となる増田家以外からの社長が誕生した。こうした同社のこれまでの歩みのほか、家づくりや街づくりへの思い、さまざまな取り組みなどについて、6代目の増田敏政社長にお話をうかがった。

LEADER'S PROFILE

1954年、埼玉県生まれ。77年3月、立教大学経済学部卒業後、東京の建設会社での勤務を経て、79年5月、増田木材有限会社へ入社。83年3月、同社取締役就任。91年4月、組織変更した増木工業株式会社の取締役就任。2006年1月から同社代表取締役を務める。持ち株会社体制への移行にともない、2022年6月より現職。何事も継続していくことをモットーに、2009年3月よりスタートした「社長の月曜メール」では、自身の率直な思いを毎週社員に向けて伝え続けている。経営についてより深く学ぶため、2019年には放送大学へ入学し、今年中にすべての単位を修得し卒業の見込みだ。月1本ペースで映画鑑賞を続けており、好きなトム・クルーズの出演作品はすべて鑑賞している。



本社駐車場内にあるお稲荷様

4代目が建設事業を本格化

——創業は明治5年とのことですが、当時の状況などで存じでしたら教えてください。

初代の増田市五郎は、現在の埼玉県所沢市柳瀬に当たる武州入間郡柳瀬村で代々農業を営む家の生まれでした。長男ではなかったのですが、その後、いまの当社がある新座市野火止の地で新たに「増田屋」として、新^{まき}や炭の商いを始めたそうです。近所の農家さんの蔵からは、当時の日付の入った売買の記録が残る書類などがみつかっています。

新座市の志木街道周辺は、もともと樹木に恵まれた土地柄で、当時は神奈川方面から移り住む人たちが増えていったそうです。やがて市五郎は、



「新農住コミュニティ野火止台」



船舶用の材料として切り出したケヤキ材を東京の木場へ送り出すようになり、成功を収めました。当社の敷地内にはお稲荷様があり、そこに建てられている石碑の裏には建立された「明治二十五年」の年号と、市五郎の名前が刻まれています。おそらくその頃にはこの地域のリーダー的な存在になっていたのだと思います。その後は2代目の政五郎と、3代目の私の祖父、健治と代々続き、お酒の商いなども始め、近隣に広大な田畑を所有するまでに事業を伸ばしています。

——代々事業を引き継ぎながら、少しずつ領域を広げていかれたのですね。

戦後の農地解放によって田畑を手放すこととなり、1946年に健治は「増田木材店」として木材の販売と建設業に乗り出します。木材を扱っていた関係で、以前から地元の小学校や商工会の建物の建設などを請け負うようになっていきました。49年には「増田木材有限会社」を設立しています。

1950年代半ば以降になると、高度経済成長に歩調を合わせて首都圏に移り住む人が急激に増え、この新座でも急速に都市化が進み始めました。そこで私の父である4代目の眞太郎が建設業の許可・宅地建物取引業の免許を取得します。それを機に、土地を購入して建売住宅の販売を始めました。事業を拡大していきました。一般の住宅には贅沢だったケヤキなどの高級材を使い、お客さまに喜んでいただきながら地元での信頼を築き上げていったようです。

その後、87年に建築士事務所の登録を行いま

す。そうした過程で、眞太郎から私の兄である眞一が5代目を引き継ぎました。新座エリアの都市化が一段と進み、鉄筋コンクリート造りのオフィスビルや病院、保育園なども手がけるようになり、総合建設会社として業容を拡大し、91年に「増木工業株式会社」を設立したのです。商号を「増田」ではなく「増木」としたのは、木々を増やし環境を意識した会社でありたいとの思いからだったといえます。

街づくりへの思いをかたちにした住宅を開発

——分譲住宅の「農ある暮らし」の街づくりが注目を集めているそうですが、その開発の経緯や概要について教えてください。

私が子供の頃は新座周辺も畑や雑木林が残り、自然が豊かだったのですが、やがて住宅開発が活発になり、似たような住宅が一気に建ち並ぶようになりました。そうしたなかで、もっと周辺環境に配慮した家づくりをしていきたいという思いが強くなっていきました。私たち地場の工務店が地域のためにできることは何かを考え、従来のスクラップ&ビルドを見直し、高性能かつ環境に優しい家づくりを目指していくなかで手掛けたのが、2018年に完成した分譲住宅「新農住コミュニティ野火止台」でした。

私が欧州の滞在型農園をヒントに都市部の農地活用を考えるなか、以前からの顧客として付き合

いのあった地元農家さんから譲り受けた農地 800 坪を利用し、分譲住宅 15 棟と、共用畑、果樹園、防災広場を設けました。敷地は東西に細長く、中央に幅 1.2 m の「縁道^{えんどう}」を設け、その北側に 9 棟、南側に 6 棟を建てています。土地を手離した元の地主さんが農業アドバイザーとしてこのプロジェクトに参画することで、農業に関心の高い居住者が畑仕事を楽しむことができ、新たなコミュニティが形成されるよう開発したのです。

——縁道という言葉は初めて耳にしました。

車の通行を禁じた歩行者専用の空間を縁道と呼び、「人との縁が結ばれる道」という意味を織り込みました。子供が飛び出しても危なくないよう、全戸の玄関を縁道に向き合うよう配置しています。また隣同士の境界を仕切る塀などは一切設けず、土の地面も随所に残し、広々とした景観を感じることができるよう設計しています。各戸の庭には小さな畑地も備え、農地が持つ豊かな土地を活かした緑あふれる環境をつくったことで、2019 年度のグッドデザイン賞を受賞することもできました。

共用畑は増木工業の所有地で、苗の植え付けや水やりなど実際の栽培は居住者の皆さまが行って私たちも手伝っています。コミュニティ全体で手入れして収穫を分かち合う暮らしが喜ばれています。共有部分の果樹園や防災広場も備え、居住者の自治的な団体として管理組合を結成し、その事

務局を私たちが担っています。月 6,000 円の管理費がかかりますが、居住者同士の意識を高めることにつながっています。

——新たなコンセプトの分譲住宅を手掛けてみて、苦労したと感じられた点がありましたか。

魅力的な住宅であり、自信をもって発売したのですが、思いのほかこのプロジェクトのコンセプトをお客さまにお伝えすることが難しく、発売当初はだいぶ苦戦を強いられました。付加価値の高い物件であるため、1 戸当たりの価格は近隣相場よりも 500 ～ 1,000 万円ほど高めに設定していたことや、隣の家を仕切る塀がなく、農業をテーマにしたコンセプトということで、実際に暮らしてみたときのイメージがしづらかったことが大きな原因かと思います。

その後は PR イベントを行ったり、新聞の折り込みチラシを配布したり、いろいろと手を打ちましたが、一気に潮目が変わったと感じたのは、2020 年のコロナ禍以降でした。在宅勤務の普及・浸透などでライフスタイルが変わったことにより、都心へのアクセスがよく、緑に囲まれた郊外での暮らしを求める方の購入が増え、以降はすぐにすべての物件が売れていきました。このプロジェクトへの関心は、いま現在も業界内をはじめ関係各所から高く、現地見学や問い合わせが続いていて大きな話題となっています。

リノベーション前
(写真上)
と後 (同下)



コンセプトハウス「トコみど」として昨年オープン



——そのほかに手掛けられているコンセプト住宅がありますでしょうか。

2023年には東武東上線の下赤塚駅から徒歩4分、東京メトロ有楽町線の地下鉄赤塚駅から徒歩6分という立地に一戸建てのような暮らしを実現できる長屋式共同住宅「Nagaya Cross～kajiyama～」をつくりました。長屋形式の6つの住戸がコの字型に連なり、その中央部にはカリフォルニアの風景をイメージした共有の中庭を設えています。6つの住戸のテーマは、車・バイク好きに向けた「ガレージハウス」、大きな土間がありペットとの暮らしを楽しむ「ドマハウス」、防音室での楽器演奏やホームシアターを楽しむ「サウンドハウス」の3つに分かれていて、お客さまの志向にあった物件を選べるのが大きな特徴です。賃貸住宅でも耐震等級3相当、断熱等級6相当で建築されている高性能賃貸住宅ですので、健康かつ省エネに配慮して暮らしを送ることができます。各戸とも面積85㎡前後で家賃は周辺相場よりも高い月額24～28万円程度ですが、すぐに入居者は決まりました。

また、昨年は西武新宿線の新所沢駅から徒歩15分の住宅をリノベーションし、コンセプトハウス「トコみど」をオープンしています。この物件はもともと2013年に当社で建築し、引き渡した住宅でしたが、10年経過してご家族が転居することとなり、私たちがお借りして断熱を中心としたリノベーションを施し、コンセプトハウスとしてオープンいたしました。

ユニークな制度で皆が働きやすい職場づくり

——御社は経済産業省「新・ダイバーシティ経営企業100選」を受賞されていますが、具体的にはどのような取り組みを行ったのでしょうか。

多様な人材を生かし、その能力が最大限に発揮できる機会を提供している企業ということで、2018年度の「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選定されましたが、もともと当社が人材育成や働き方改革の必要性を強く意識するようになった



2018年度・経済産業省
「新・ダイバーシティ経営企業100選」授賞式



2015年度・埼玉県
「さいたま輝き荻野吟子賞（いきいき職場部門）」授賞式

のは2010年頃からでした。当時は、業容の拡大にともなって社員数50人を目指し、採用数を増加させていた頃でしたが、社員数が急増することによるゆがみも生まれていて退職者が増えていたのです。中小企業の成長過程で生じる「50人の壁」と言われるような状況に陥っていました。

そこで、長く働き続けられる環境を早急に整備する必要性を感じ、2011年にメンター制度である共有担当者制度を採り入れ、新入社員に対し先輩社員がメンターとして、仕事やプライベートの相談に乗れる体制を整備しました。また、同じく2011年から始めた短時間正社員制度では、育児や介護、人工透析やがん治療の通院など、さまざまな理由で勤務時間を短縮できる仕組みをつくりました。自身や家庭の事情で会社を辞めずに済みますし、時短勤務の必要がなくなればフルタイム勤務に戻すこともできます。



増田社長の著書

ほかにも在宅勤務制度や、勤務しながら大学等に通学できる半社半学制度の設置などに取り組み、そうした社内制度や各種経営データ、各部の事業内容や目標などを盛り込んだ「MASUKI GUIDE BOOK」を作成しました。これを全社員へ配布し、周知徹底を図った結果、入社3年以内の離職率を大幅に抑制させることにつながりました。

——女性の積極的な登用も進められているそうですね。

「MASUKI GUIDE BOOK」は200ページを超えるボリュームで、毎年内容を更新しています。さまざまな情報を広く社内でも共有したことにより、社員から仕事の進め方や制度などの改善案が寄せられるようになりました。風通しの良さが働き方改革の原動力になっています。

2012年に発足した「頑張る女性を支援する会」では、出産や子育てのハードルを乗り越え、女性が働きやすい職場づくりに向けた提言や啓蒙活動を行ってもらうようにしました。女性が働きやすい職場は男性も働きやすいはずだと考えた

からです。その活動を通して、小学生までの子どもとの出勤を可能とする「親子出勤制度」や、再就職を支援する「退職者推薦書制度」、さらには出産などを機に一度退職した社員が、以前の経験を活かして退職後3年以内に退職時と同条件で再就職できる「シェーン・カムバック制度」や、事前に申請した日に関して定時前に帰宅することを許可する「私、定時前に帰ります」制度などが整備されました。制度のネーミングについては、だいたい私が映画やテレビ番組などからヒントを得て、ユニークな名前をつけて楽しんでいます。

事業承継を目的に持ち株会社体制へ移行

——会社を2022年よりホールディングス化されましたが、その経緯や狙いについて教えてください。

新体制移行は創業150周年事業の一環で、増木ホールディングスが中核としてグループ会社の管理・経営指導を行うかたちで、2022年6月1日から持ち株会社体制に移行しました。傘下には総合建設業の増木工業、住宅を手掛ける増木工務店、リフォーム・不動産賃貸管理業の増木の3社を置いています。事業会社3社の社長には、それまで増木工業で事業部長だった3人がそれぞれ就任し、



写真左から加藤純一社長（増木工業）、増田社長、新井健社長（増木）、齋藤洋高社長（増木工務店）



創業家の増田家以外からの社長が初めて誕生しました。

私は息子を社内には入れていませんでしたので、以前から親族に事業承継するつもりはまったくないことを社内外で公言してきました。増田家の本社の土地・建物購入の借入金などもあることから、建設、住宅、不動産と事業を分離独立することで、事業承継のハードルを下げ、次世代の経営層を育成することがその大きな狙いでした。事業を承継し、発展させていくにはどうするかを考えた結果であり、引き続き各社で適正な人員を配置して収益性の向上を目指していきます。

——最後に、改めて増木グループの将来像について教えてください。

現在の倍となる、将来グループ売上高 100 億円を目指すには、グループ各社が叡智を絞って現在の事業を成長させていくことが大切になってきます。そのうえで、さらに M & A 等により業容を拡大していくことも選択肢のひとつになります。私は 75 歳までは現職を続け、その後はサポート役にまわるつもりです。その間にこの目標を実現できる礎をまずは確実に築いていきたいと考えています。

企業が存続していくには、次のリーダーを育て、業績を残すという継続→成長→発展のサイクルを回していくことが何よりも重要です。「200 年企業」に向け、さらに進化を続けながら地域とともに発

取材後記

武蔵野銀行 新座南支店
牛窪 基光 支店長



株式会社増木ホールディングス様は明治 5 年に新座市野火止に増田屋として創業され、今年で 154 年目を迎えます。炭の商いから始まり、製材・木材業、木造建築業、不動産業、総合建設業へと時代の流れに合わせ業容を拡大されてきました。建築基準法の改正以前から、基準を満たした耐震性や高断熱となる高性能住宅、自然を身近に感じられる住環境造りなどにより、価値のある住まいの提供に尽力されております。また、お客様のみならず、従業員の「心」と「身体」の健康を重視する「健康経営」を掲げられ、働きながら大学卒業を応援する「半社半学制度」や子供と一緒に出勤できる「親子出勤制度」等、社内からの意見を吸い上げながら、労働環境の向上にも積極的に取り組まれております。

当行としても、株式会社増木ホールディングス様のさらなる発展のため、全力でサポートさせていただき貢献していきたいと思っております。

展し、“増木が新座にあって良かった”と思ってもらえるよう、グループ社員一丸となって引き続き精進してまいります。



■株式会社増木ホールディングス 概要

本社所在地：埼玉県新座市野火止三丁目 10 番 7 号

事業内容：グループ全体の管理・経営指導

グループ会社：

増木工業株式会社（総合建設業）

株式会社増木工務店（住宅設計事業）

株式会社増木（リフォーム・不動産賃貸管理事業）

グループ全体従業員数：78 名（2024 年 5 月末時点）

グループ全体売上高：約 46 億円（2024 年 5 月期）

取引店：新座南支店